

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 貯蔵品の評価方法
  - ・最終仕入原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物一定額法
  - ・器具及び備品、車両運搬具一定率法

### 3. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ①法人本部拠点
- ②すのうどろっふhope拠点
- ③森のイスキア拠点
- ④イスキア生活倶楽部拠点
- ⑤居宅介護事業所拠点

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地		43,936,941		43,936,941
建物		99,265,033	519,085	98,745,948
附属設備		15,045,035	167,577	14,877,458
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	0	158,247,009	686,662	157,560,347

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	99,265,033	519,085	98,745,948
附属設備（基本財産）	15,045,035	167,577	14,877,458
構築物	1,955,349	13,012	1,942,337
器具備品	2,527,805	111,468	2,416,337
車両運搬具	6,460,000	514,640	5,945,360
合計	125,253,222	1,325,782	123,927,440

### ・満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

### 11. 重要な偶発債務

該当なし

### 12. 重要な後発事象

該当なし

### 3. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし